



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

定時株主総会開催予定日 2020年3月28日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	30,401	0.5	414	25.8	284	4.8	123	33.4
2018年12月期	30,569	7.6	558	46.2	299	72.4	185	73.6

(注) 包括利益 2019年12月期 122百万円 (33.2%) 2018年12月期 184百万円 (73.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	11.30		1.3	1.9	1.4
2018年12月期	16.97		2.0	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	16,099	9,556	59.4	872.40
2018年12月期	13,846	9,542	68.9	871.17

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,556百万円 2018年12月期 9,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	315	74	1,555	3,831
2018年12月期	3,109	61	3,177	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		10.00	10.00	109	58.9	1.1
2019年12月期		0.00		10.00	10.00	109	88.5	1.1
2020年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		73.0	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.4	50	19.1	10	84.0	7	70.3	0.64
通期	29,500	3.0	300	27.6	220	22.7	150	21.2	13.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	11,849,899 株	2018年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	2019年12月期	895,882 株	2018年12月期	895,794 株
期中平均株式数	2019年12月期	10,954,072 株	2018年12月期	10,954,158 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	28,732	3.1	249	56.6	125	60.9	34	
2018年12月期	29,652	8.4	575	47.1	320	71.8	182	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	3.13	
2018年12月期	16.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	15,634	9,331	59.7	851.92
2018年12月期	13,606	9,475	69.6	865.06

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,331百万円 2018年12月期 9,475百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国経済減速などに伴い輸出および生産の下振れを受け景況感は悪化しました。一方で、人手不足などを背景に雇用・所得環境の改善が継続することで個人消費は回復を持続しており、また働き方改革推進などを背景に合理化・省力化に関する投資などの設備投資も堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、中国市場向けの半導体製造装置や産業ロボットなどの産業機器などは低調に推移しました。また、世界半導体市場統計（W S T S）の2019年秋季半導体市場予測（2019年12月3日公表）によると、2019年の世界半導体市場は前年比△12.8%のマイナス成長、日本の半導体市場も△12.7%のマイナス成長と予想されています。

このような事業環境のなか、当社グループは基軸となる半導体事業で安定的な収益を上げるべく取り組む一方で、収益性の高いデザインサービス事業を成長させること、そして当社グループが培ってきた技術サポート力や設計開発力などをベースにした新規事業の立ち上げや、社会課題に対して解決につながる新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいりました。

(半導体事業での取り組み)

当社グループは基軸事業である半導体事業においては、ファクトリーオートメーションや医療機器、通信インフラ、5G関連の計測機器、データセンター、IoT市場、AI活用分野向けなどにFPGA（※1）やメモリ、特定用途IC、アナログICなどの半導体製品を提案してまいりました。また、今後の社会の基盤技術となっていくAIに関しては、当社が培ってきたハードウェアに関する技術や知見をベースに多くのAI関連企業との協業を進めており、ソリューションの開発・開拓を行い、お客様への提案を推進してまいりました。

(デザインサービス事業での取り組み)

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、産業機器、医療機器、公共インフラ、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM（※2）を提供してまいりました。また、今後も継続的に成長が期待できる自動車分野に向けては、当社グループがお客様の設計開発支援や受託開発などで培ってきた知見をベースに、パートナー企業と連携して自動車などを設計する際に用いられるモデルベースデザインに関する設計受託の事業化に着手いたしました。そのなかで、自動運転やEVの開発に活用できる自社製品の開発も行い、お客様の製品開発を支援する提案を実施しています。

(ソリューション事業での取り組み)

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っています。映像配信や監視システムなど映像の活用が進んでいくなか、グループ会社である株式会社エクスペローラが培ってきた映像伝送に関する知見をベースに、同社が開発した映像伝送システム（コーデック装置）やHaivision社の映像伝送システムの提供についても積極的に行ってまいりました。さらに、世界的な課題となっている海洋汚染のひとつの要因と言われているプラスチックについて、その使用量削減を促進することが可能な紙資材梱包システムの提供や、より多くの人々が働ける環境を提供するために活用できる作業支援アシストスーツ「マッスルスーツ」、乳幼児の呼吸体動を検知し睡眠を見守る乳幼児見守りシステムの提供なども促進しました。

(業績結果)

売上高については、304億1百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。半導体事業については、医療機器や5G関連の計測機器、放送機器向けのFPGA、通信インフラ向けの特定用途ICが堅調に推移したものの、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品が大幅に減少したことにより、売上高は274億6千4百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。デザインサービス事業については、公共インフラ向けの映像配信装置や医療機器向けのODMなどが堅調に推移したことにより、売上高は22億1千8百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。ソリューション事業については、産業向けIoTシステムや航空/宇宙分野向けの映像伝送システムが好調に推移したことにより、売上高は7億1千8百万円（前連結会計年度比207.9%増）となりました。

営業利益については、以下の要因により4億1千4百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。売上総利益については、当連結会計年度の年央においてドル円相場が円高基調で進行したことにより、仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動（※3）によるマイナス影響が2億2千6百万円発生し売上総利益の押し下げ要因となりましたが、収益性の高いデザインサービス事業やソリューション事業の売上高が増加したため、売上総利益は前連結会計年度並みとなりました。一方、販売費及び一般管理費については、新規事業への投資を継続しているため人件費などが増加したことで、営業利益が減少しました。

経常利益については、営業外費用として為替差損を9千3百万円計上したことなどにより2億8千4百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として投資

有価証券評価損を4千5百万円計上したことなどにより1億2千3百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。

(※1) F P G A (Field Programmable Gate Array) :

P L D (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S I のこと。

(※2) O D M (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(※3) 仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動:

仕入値引ドル建債権は、一部の主要仕入先との取引方法において発生します。量産案件において特価を提示する場合、実際の仕入値の減額ではなく、当社がお客様に製品を出荷したことを仕入先に報告することによって、仕入先から仕入値の減額相当分の値引債権が発行されます。この値引債権がドル建であるため、為替相場の変動によりドル建債権の評価額が増減します。評価額の増減については、半導体製品の値決め時の為替レートと納入時の為替レートの差により発生するため、ドル円相場が円高に進行する際には評価額がマイナスになり、特に為替変動が急速である場合には評価額の増減幅が大きくなります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ22億5千2百万円増加し、160億9千9百万円となりました。このうち、流動資産が22億6千4百万円増加し155億4千3百万円、固定資産が1千1百万円減少し5億5千5百万円となりました。流動資産の増加は主として現金及び預金、未収消費税等が増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主として投資有価証券評価損を計上したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ22億3千9百万円増加し、65億4千3百万円となりました。これは主として短期借入金、未払金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ1千3百万円増加し、95億5千6百万円となりました。利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億2千3百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1千4百万円増加し60億5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を2億1千4百万円計上したこと、及びたな卸資産、未収入金が減少したこと等により3億1千5百万円の収入(前連結会計年度は31億9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、7千4百万円の支出(前連結会計年度は6千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、借入れを実施したこと等により、15億5千5百万円の収入(前連結会計年度は31億7千7百万円の支出)となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	56.6%	57.4%	55.3%	68.9%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	50.6%	46.0%	48.8%	40.7%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.6年	—	0.7年	11.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	80.7	—	188.2	15.2

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦がまだ継続していることや、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合のサプライチェーンへの影響など、不透明な状況で推移すると考えられます。

このような事業環境のなか、当社グループは今後の成長が見込める市場に対して積極的に事業展開を行い、さらに社会課題に対して解決につながる事業の開拓・立ち上げについても継続的に行うことで、収益性の向上を目指してまいります。

半導体事業においては、ファクトリーオートメーションやロボット、医療機器、5G関連の通信機器や計測機器、放送・映像機器、クラウド/エッジコンピューティングなどの分野に各種半導体製品を提案、販売を推進してまいります。また、AIを活用したソリューション開拓のため、今後もパートナー企業の開拓、連携を加速させ付加価値の高いソリューションの提供を進めてまいります。

デザインサービス事業においては、今後の事業拡大を見据え、設計受託だけでなくODMビジネスを拡大させ、安定的な収益を確保する事業構築を推進してまいります。また、今後の成長市場のひとつである自動車分野においてモデルベースデザインによる設計受託および自社製品の開発を推進してまいります。

ソリューション事業においては、映像配信システムや産業用IoTシステム、保育施設向け乳幼児見守りシステム、物流コストを低減や脱プラスチックを促進する紙資材梱包システム、作業支援アシストスーツ「マッスルスーツ」などを提供してまいります。

以上のことから、2020年12月期の通期連結業績見通しについては、売上高295億円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益3億円（前連結会計年度比27.6%減）、経常利益2億2千万円（前連結会計年度比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円（前連結会計年度比21.2%増）を見込んでおります。

売上高につきましては、デザインサービス事業が前連結会計年度から増加するものの、半導体事業においてFPGAビジネスで第2四半期より一部の顧客向けの販売が他社に移管されることを受け、売上高は減少する見通しです。

利益面につきましては、モデルベースデザインによる設計受託ビジネスなどの新規事業の立ち上げなどの先行投資を行うため、販売費及び一般管理費が増加することなどにより、営業利益および経常利益は減少する見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度では特別損失が発生しましたが、現時点で特別損益の発生を見込んでいないため、増加する見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,225	3,831,632
受取手形及び売掛金	6,354,442	6,589,564
商品	3,126,094	2,945,759
貯蔵品	14,398	14,752
前渡金	53,034	2,353
未収入金	1,097,766	952,318
未収還付法人税等	52,835	19,335
未収消費税等	476,469	1,146,294
その他	81,683	43,458
貸倒引当金	△1,652	△1,482
流動資産合計	13,279,298	15,543,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,466	151,354
減価償却累計額	△105,446	△110,669
建物及び構築物(純額)	39,019	40,685
車両運搬具	23,892	20,712
減価償却累計額	△9,822	△11,374
車両運搬具(純額)	14,069	9,337
工具、器具及び備品	306,026	324,785
減価償却累計額	△260,751	△262,891
工具、器具及び備品(純額)	45,275	61,893
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	143,050	156,603
無形固定資産		
のれん	13,376	10,403
その他	26,735	34,204
無形固定資産合計	40,112	44,608
投資その他の資産		
投資有価証券	69,466	24,085
繰延税金資産	79,613	83,530
その他	235,426	246,965
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	384,376	354,451
固定資産合計	567,539	555,663
資産合計	13,846,837	16,099,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,770	863,071
短期借入金	2,010,000	3,680,000
未払金	718,003	1,445,122
未払法人税等	2,605	46,014
賞与引当金	56,982	57,374
前受金	59,856	1,917
リース債務	4,473	4,556
その他	249,327	225,376
流動負債合計	4,047,019	6,323,432
固定負債		
退職給付に係る負債	47,976	16,016
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	10,084	5,714
その他	41,414	40,743
固定負債合計	256,976	219,975
負債合計	4,303,995	6,543,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,990,962	6,005,226
自己株式	△481,858	△481,902
株主資本合計	9,547,295	9,561,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	249
繰延ヘッジ損益	△1,312	△1,380
為替換算調整勘定	△3,476	△4,142
その他の包括利益累計額合計	△4,453	△5,273
純資産合計	9,542,842	9,556,241
負債純資産合計	13,846,837	16,099,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,569,587	30,401,996
売上原価	26,868,639	26,667,588
売上総利益	3,700,947	3,734,408
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△166	△170
給料及び手当	1,218,497	1,307,305
賞与	302,210	307,186
賞与引当金繰入額	55,745	55,661
退職給付費用	43,610	12,130
賃借料	152,517	162,250
のれん償却額	1,486	2,972
その他	1,368,464	1,472,660
販売費及び一般管理費合計	3,142,364	3,319,996
営業利益	558,583	414,412
営業外収益		
受取利息	1,480	870
受取配当金	—	80
消費税等還付加算金	2,811	3,522
受取手数料	123	888
受取保険金	1,883	9,699
受取補償金	2,793	25,024
その他	2,381	3,908
営業外収益合計	11,473	43,994
営業外費用		
支払利息	16,609	21,577
為替差損	175,830	93,703
支払手数料	34,748	4,782
売掛債権譲渡損	36,244	43,320
その他	7,502	10,234
営業外費用合計	270,935	173,618
経常利益	299,121	284,788
特別利益		
投資有価証券売却益	37,500	—
固定資産売却益	—	489
特別利益合計	37,500	489
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45,217
和解金	—	25,100
特別損失合計	—	70,317
税金等調整前当期純利益	336,621	214,959
法人税、住民税及び事業税	155,368	93,087
法人税等調整額	△4,598	△1,931
法人税等合計	150,770	91,155
当期純利益	185,850	123,804
親会社株主に帰属する当期純利益	185,850	123,804

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	185,850	123,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△85
繰延ヘッジ損益	△156	△67
為替換算調整勘定	△1,443	△666
その他の包括利益合計	△1,714	△820
包括利益	184,136	122,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,136	122,984
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,556	5,947,517	△481,749	9,503,959
当期変動額					
剰余金の配当			△142,405		△142,405
親会社株主に帰属する当期純利益			185,850		185,850
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	43,445	△109	43,336
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,990,962	△481,858	9,547,295

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	449	△1,156	△2,032	△2,739	9,501,220
当期変動額					
剰余金の配当					△142,405
親会社株主に帰属する当期純利益					185,850
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△156	△1,443	△1,714	△1,714
当期変動額合計	△114	△156	△1,443	△1,714	41,621
当期末残高	334	△1,312	△3,476	△4,453	9,542,842

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,556	5,990,962	△481,858	9,547,295
当期変動額					
剰余金の配当			△109,541		△109,541
親会社株主に帰属する当期純利益			123,804		123,804
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,263	△43	14,219
当期末残高	1,339,634	2,698,556	6,005,226	△481,902	9,561,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334	△1,312	△3,476	△4,453	9,542,842
当期変動額					
剰余金の配当					△109,541
親会社株主に帰属する当期純利益					123,804
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△67	△666	△820	△820
当期変動額合計	△85	△67	△666	△820	13,399
当期末残高	249	△1,380	△4,142	△5,273	9,556,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,621	214,959
減価償却費	45,848	44,170
のれん償却額	1,486	2,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△170
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,742	392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,101	△31,959
受取利息及び受取配当金	△1,480	△950
支払利息	16,609	21,577
為替差損益(△は益)	△22,273	48,782
受取補償金	△2,793	△25,024
和解金	—	25,100
投資有価証券評価損益(△は益)	—	45,217
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,500	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△489
売上債権の増減額(△は増加)	723,470	△239,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	427,403	168,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△426,713	△50,820
未収消費税等の増減額(△は増加)	127,378	19,851
未収入金の増減額(△は増加)	2,446,763	119,469
未払金の増減額(△は減少)	△12,582	22,110
前渡金の増減額(△は増加)	△17,289	50,681
前受金の増減額(△は減少)	53,016	△57,938
その他	58,694	△16,233
小計	3,719,135	360,662
利息及び配当金の受取額	1,480	950
利息の支払額	△16,525	△20,731
補償金の受取額	2,793	—
保険金の受取額	1,883	9,699
和解金の支払額	—	△10,000
法人税等の還付額	0	58,827
法人税等の支払額	△599,210	△83,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109,556	315,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△59,880	—
投資有価証券の売却による収入	37,500	—
有形固定資産の取得による支出	△13,909	△37,765
有形固定資産の売却による収入	—	903
無形固定資産の取得による支出	△3,018	△22,467
貸付けによる支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,911	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	428	△15,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,891	△74,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,020,000	1,670,000
リース債務の返済による支出	△14,797	△4,287
自己株式の取得による支出	△109	△43
配当金の支払額	△142,313	△109,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,177,220	1,555,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,770	10,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,325	1,807,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,550	2,024,225
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,024,225	3,831,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
23,461,955	6,830,771	276,860	30,569,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	1,801,890	半導体関連事業
日本電気(株)	1,787,937	半導体関連事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
22,618,084	7,429,570	354,341	30,401,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	2,305,169	半導体関連事業
日本電気(株)	2,153,291	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
1株当たり純資産額 871円17銭	1株当たり純資産額 872円40銭
1株当たり当期純利益 16円97銭	1株当たり当期純利益 11円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,850	123,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,850	123,804
期中平均株式数(株)	10,954,158	10,954,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、2020年1月28日に取引金融機関から下記のとおり、総額1,400,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関
- (3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき1,400,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 2020年1月28日
- (5) 最終返済期日 : 2020年2月20日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 柴田 良二

取締役 高崎 裕之

③ 就任及び退任予定日

2020年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。